

# 第 1 期 決 算 公 告

〔 平成21年10月 1 日から  
平成22年 3 月31日まで 〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書

株式会社ベネッセコーポレーション

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>92,919</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>103,682</b>
現金及び預金	7,326	買掛金	8,358
売掛金	8,978	未払金	19,903
有価証券	15,499	未払消費税等	1,071
たな卸資産	17,103	未払法人税等	2,040
前払費用	2,401	前受金	65,617
繰延税金資産	2,358	添削料引当金	770
未収入金	39,324	賞与引当金	3,801
その他の金	835	役員賞与引当金	13
貸倒引当金	△ 908	返品調整引当金	474
<b>固 定 資 産</b>	<b>69,878</b>	その他	1,630
<b>有形固定資産</b>	<b>39,695</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,940</b>
建物	12,022	退職給付引当金	1,889
工具、器具及び備品	736	役員退職慰労引当金	12
土地	26,075	その他	39
建設仮勘定	31	<b>負 債 合 計</b>	<b>105,622</b>
その他	829	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>21,684</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>57,175</b>
ソフトウェア	21,502	資本金	3,000
その他	182	資本剰余金	52,591
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,498</b>	資本準備金	750
前払年金費用	3,743	その他資本剰余金	51,841
繰延税金資産	1,137	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,584</b>
その他の金	3,619	その他利益剰余金	1,584
貸倒引当金	△ 1	特別償却準備金	130
		繰越利益剰余金	1,454
<b>資 産 合 計</b>	<b>162,798</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>57,175</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>162,798</b>

## 損益計算書

(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		120,742
売上原価		45,282
売上総利益		75,459
販売費及び一般管理費		72,261
営業利益		3,197
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	
固定資産賃貸料	396	
為替差益	16	
その他	153	580
営業外費用		
固定資産賃貸費用	116	
その他	130	246
経常利益		3,531
特別利益		
固定資産売却益	0	
国庫補助金	114	115
特別損失		
固定資産除売却損	211	
固定資産圧縮損	114	
事業整理損	932	
その他	2	1,260
税引前当期純利益		2,385
法人税、住民税及び事業税	1,907	
法人税等調整額	△816	1,090
当期純利益		1,294

(注) 当社は平成21年10月1日に設立されたため、当事業年度は6ヵ月決算となっています。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当社は平成21年10月1日付で、㈱ベネッセホールディングスによる単独新設分割により設立されております。当社は同社の資産及び負債を適正な帳簿価額により受け入れており、同社の会計方針を継続して適用しております。

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 商品・製品・材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

###### ② 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50年
工	具、器具及び備品	2～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 添削料引当金

通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### (4) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高13百万円は、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

##### (5) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

##### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

##### (7) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益の計上基準

売上の計上基準は次のとおりであります。

通信教育事業

役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。）

学力等検査事業

役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）

その他

出荷時に売上計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,028百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額	114百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	72百万円
短期金銭債務	1,278百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(流動)

繰延税金資産

賞与引当金否認 1,543百万円

たな卸資産評価損否認 286

未払費用否認 202

未払事業税否認 194

その他 131

繰延税金資産（流動）合計 2,358

(固定)

繰延税金資産

減価償却超過額 1,780百万円

退職給付引当金否認 767

減損損失 158

その他 55

繰延税金資産（固定）合計 2,761

繰延税金負債

前払年金費用 1,520百万円

特別償却準備金 89

その他 14

繰延税金負債（固定）合計 1,623

繰延税金資産（固定）の純額 1,137

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳

法定実効税率 40.6%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8

住民税均等割額 0.8

国外所得に対する事業税相当額 0.8

その他 0.7

税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱シンフォーム	なし	当社の電算処理	システム関連運用業務の委託等	6,475	未払金	2,037
				システム開発業務の委託	2,882		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれていません。

2 システム関連運用業務の委託等及びシステム開発業務の委託については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しています。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	明田英治	なし	当社取締役副社長	理事を務めるNPO法人教育テスト研究センターとの取引※	14	未払金	—
				金銭の寄附 テスト開発業務の委託等	12		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれていません。

2 ※の取引は、いわゆる第三者のためのものです。

2. 親会社に関する情報

(㈱ベネッセホールディングス (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場))

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 57,175,703円88銭

1 株当たり当期純利益 1,294,964円69銭

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。